

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,186	62,381
受取手形	77,134	80,954
売掛金	257,372	190,400
契約資産	95,622	112,660
商品及び製品	77,539	94,240
仕掛品	51,772	58,841
原材料及び貯蔵品	96,823	101,951
その他	50,958	70,963
貸倒引当金	△10,337	△10,707
流動資産合計	763,072	761,685
固定資産		
有形固定資産	311,456	343,870
無形固定資産	25,462	28,274
投資その他の資産		
投資有価証券	118,427	104,507
退職給付に係る資産	25,401	25,798
その他	29,745	34,930
貸倒引当金	△2,429	△3,853
投資その他の資産合計	171,145	161,383
固定資産合計	508,064	533,529
繰延資産	37	72
資産合計	1,271,174	1,295,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,408	192,945
短期借入金	40,259	11,682
コマーシャル・ペーパー	36,000	20,000
未払法人税等	19,676	18,875
契約負債	55,007	77,842
製品保証引当金	2,724	2,574
その他	114,265	119,046
流動負債合計	475,342	442,966
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,100	30,180
役員退職慰労引当金	79	89
退職給付に係る負債	63,803	66,925
その他	35,376	25,937
固定負債合計	134,359	153,133
負債合計	609,701	596,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,954	47,893
利益剰余金	423,135	457,061
自己株式	△7,397	△9,395
株主資本合計	509,278	543,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,717	48,176
繰延ヘッジ損益	△35	△320
為替換算調整勘定	37,772	46,574
退職給付に係る調整累計額	782	419
その他の包括利益累計額合計	93,237	94,849
非支配株主持分	58,956	61,192
純資産合計	661,472	699,187
負債純資産合計	1,271,174	1,295,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	759,661	791,064
売上原価	558,202	573,800
売上総利益	201,458	217,263
販売費及び一般管理費	143,801	148,832
営業利益	57,656	68,431
営業外収益		
受取利息	470	490
受取配当金	1,866	1,557
為替差益	530	122
補助金収入	-	1,200
その他	884	938
営業外収益合計	3,751	4,308
営業外費用		
支払利息	1,492	2,524
持分法による投資損失	192	425
事業転換費用	1,537	201
債務保証損失	660	-
その他	885	1,218
営業外費用合計	4,768	4,369
経常利益	56,639	68,370
特別利益		
固定資産売却益	911	117
投資有価証券売却益	5,953	16,618
特別利益合計	6,864	16,736
特別損失		
固定資産処分損	900	550
特別損失合計	900	550
税金等調整前四半期純利益	62,603	84,556
法人税等	21,060	25,384
四半期純利益	41,543	59,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,287	3,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,255	55,415

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	41,543	59,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,537	△6,558
繰延ヘッジ損益	△113	△284
為替換算調整勘定	9,120	9,643
退職給付に係る調整額	△204	△421
持分法適用会社に対する持分相当額	238	84
その他の包括利益合計	11,578	2,463
四半期包括利益	53,121	61,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,661	57,027
非支配株主に係る四半期包括利益	4,460	4,607

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62,603	84,556
減価償却費	37,662	42,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,241	1,373
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△995	△154
受取利息及び受取配当金	△2,336	△2,047
支払利息	1,492	2,524
為替差損益 (△は益)	△290	△139
固定資産売却損益 (△は益)	△911	△117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,953	△16,618
固定資産処分損益 (△は益)	900	550
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	28,724	48,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,273	△24,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,872	△15,846
契約負債の増減額 (△は減少)	12,180	22,105
その他	△23,686	△26,510
小計	55,486	115,636
利息及び配当金の受取額	2,305	2,057
利息の支払額	△1,576	△2,536
法人税等の支払額	△17,288	△18,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,926	96,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,963	△55,992
有形固定資産の売却による収入	1,089	233
投資有価証券の取得による支出	△124	△176
投資有価証券の売却による収入	9,682	18,466
貸付けによる支出	△15,321	△7,729
貸付金の回収による収入	10,392	5,949
その他	△5,167	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,413	△41,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94	△1,212
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000	△16,000
長期借入れによる収入	15,000	15,115
長期借入金の返済による支出	△37,770	△28,011
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△15,000	-
リース債務の返済による支出	△18,621	△16,339
自己株式の売却による収入	0	2,320
自己株式の取得による支出	△17	△2,336
子会社の自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△17,139	△21,424
非支配株主への配当金の支払額	△4,340	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,795	△61,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,063	1,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,218	△5,273
現金及び現金同等物の期首残高	84,165	65,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	1,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,947	61,475

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	227,187	266,119	162,306	78,321	25,726	759,661	-	759,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,140	12,984	4,195	1,136	20,943	41,401	△41,401	-
計	229,327	279,104	166,502	79,457	46,670	801,062	△41,401	759,661
セグメント利益 又は損失(△)	14,444	11,487	26,406	6,884	2,995	62,217	△4,560	57,656

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	235,148	281,160	164,028	83,991	26,733	791,064	-	791,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,808	11,048	2,621	1,498	14,908	31,884	△31,884	-
計	236,956	292,209	166,650	85,490	41,641	822,949	△31,884	791,064
セグメント利益 又は損失(△)	19,956	17,455	21,543	12,274	2,427	73,657	△5,225	68,431

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象の注記)

## (簡易株式交換による完全子会社化)

当社及び富士古河E & C株式会社（以下「富士古河E & C」といいます。）は、2024年10月31日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、富士古河E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である2025年2月3日（予定）をもって、当社は富士古河E & Cの完全親会社となり、完全子会社となる富士古河E & Cの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025年1月30日付で上場廃止となりました。

## 1. 本株式交換の概要

## (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 富士古河E & C株式会社

事業の内容 電気設備工事、電気計装工事、空調・給排水衛生設備工事、情報通信設備工事、建築工事及びこれらに付帯関連する一切の事業

## (2) 本株式交換の目的

当社と富士古河E & Cの既存事業・技術と新たに創出するシナジーを活かした更なる協業体制の強化とそれによる経営資源の有効活用、重複機能の解消による経営資源の最適な配分等、グループ一体運営の強化により富士古河E & Cを含む富士電機グループ全体の企業価値向上を目指すことが最善の策であるとの判断により決定したものです。

## (3) 本株式交換の効力発生日

2025年2月3日（予定）

## (4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、富士古河E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、富士古河E & Cにおいては、2024年12月26日開催の富士古河E & Cの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得たうえで、2025年2月3日を効力発生日として行われる予定です。

## (5) 結合後企業の名称

富士電機E & C株式会社

## 2. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	富士古河E & C (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.93
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：4,495,998株（予定）	

(注1) 当社が保有する富士古河E & C株式4,158,185株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式は、全て当社が保有する自己株式を充当する予定です。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性及び妥当性を確保するため、当社ならびに富士古河E & Cから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

## 3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行います。